

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(興和工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・採用、教育、昇進、福利厚生など雇用条件全般にわたり差別のない体制として、総務部に相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本		【予定】	・総務部に相談窓口を設置し、ハラスメント禁止の社内周知を図っている。 ・【予定】就業規則にハラスメント禁止を明記していく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働の防止のため、時間管理、業務体制の見直しを行っている。 完全週休二日制を導入した。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者を雇用していない。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・毎月、現場パトロール及び社内安全会議開催する。 ・毎年、協力業者も含め安全大会を開催し、安全講習、安全表彰、安全意識の向上に務めている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・毎年ストレスチェックを実施し、希望者には医師と面談の場を設けている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・子育て社員の短時間勤務制度、定年退職後の再雇用制度など、多様に活躍できる環境を整えている。					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・業務に応じ研修、教育の場を計画的に提供している。特に会社負担をもって国家資格取得を奨励し、社員の技術力の向上を図っている。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金を理解し、雇用形態による賃金の差別をしない体制を構築している。					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・毎年、全社員を対象に健康診断を実施し、さらに人間ドックや禁煙外来等の受診を奨励している。 健康経営優良法人を認定取得した			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・建設系マニフェスト管理を徹底しつつ、廃棄物の種類、数量の把握、分別の推進等によって発生の抑制に務めている。										11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・電気、燃料、水道使用量を把握している。 ・【予定】CO2排出量を数値化して排出削減に取組む。							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・高気密・高断熱の住宅づくりに取り組んでいる。 ・ハイブリット車使用、LED照明、地下水利用など、省エネ、CO2対策に取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・有害化学物質を把握し適切な処理に取り組んでいる。			3.9			6.3				11.6	12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・治山・河川工事で特に周辺の自然生態系に悪影響を及ぼさないよう、十分配慮した施工を行っている。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・舗装用資材、砕石は再生材を積極的に利用してリサイクルに取り組んでいる。 ・廃棄物の分別を徹底して再資源化に務めている。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水道使用量を把握し、節水に努めている。 ・適度に地下水を活用し、中水道の用に使っている。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・規格取得はないが、環境を重視し資源の有効利用を意識して業務活動をしている。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・【予定】社のHP等に情報発信すべく準備していく。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・大型太陽光発電設備を設置し、稼働させている。 ・住宅づくりに当たり、太陽光発電設備の設置を推奨している。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・木造の持続性の高い住宅づくりに取り組んでいる。 ・森林認証(PEFC認定)の建築用木材を使用している ・森林保全、植林活動を実施している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職、贈収賄を禁止していることを全社員に周知徹底している。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為に関与しないことを全社員に周知徹底している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・出願登録したものはないが、知的財産の重要性を認識し、設計課長を担当とし専門家とも相談して対応に務めている。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報の重要性を認識し、総務部長を責任者として社員並び顧客等の情報の適切な管理に務めている。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物の取扱いはない。																	16
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・業界団体(建設業協会)を通じて認識を共有し、活動に取り組んでいる。 ・協力業者とは現場会議等にて認識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する予定			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・施工中は安全教育・安全バロールを実施している。 ・建物引渡し時に取扱説明をきめ細かく行っている。 ・引渡後、1、5、10年点検し安全性を確保している。																	
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・施工現場における受入検査、竣工時検査を厳格に実施して、品質を確保している。 ・住宅品確法に則り瑕疵10年保証に対応している。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・森林認証の木材や自然素材を用いて耐久性の高い住宅づくりに取り組んでいる。 ・河川工事等で環境に配慮した製品を取入れている。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光発電設備の設置を推奨して、再生エネルギーの普及に取り組んでいる。 ・防災や国土強靱化の公共工事に進んで取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・建設工事の際には周辺地域住民に十分事前説明を行い、悪影響を及ぼさないよう、適切に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・アダプト活動に参加し地域の清掃活動を行っている。 ・公益事業、イベント等への寄付・協賛に務めている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・地域企業から地場製品の仕入れを最優先している。 ・住宅づくりでは県産材の活用を推奨している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念を明文化しており、全社員が共有している。 ・経営者が朝礼で理念・目標等を説明し社員が理解している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・朝礼時や社内掲示等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を社員に発信している。 ・特に建設業法、安全管理法令は研修を実施している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・経営トップが積極的に関与し、総務部長及び現場責任者が対応する体制を整えている。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・株主総会、協力業者会、業界団体等、様々な場で利害関係者のニーズや影響を把握し事業を進めている。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・工事現場において、RKY活動により危険要因を挙げ安全対策を講じている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・経営トップがCSRを深く理解し積極的に公益団体への関与、行政協力等を行い社会的責任を果たしている。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事業継続計画(BCP)の策定し申請した。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・将来の後継者候補がおり、徐々に教育育成を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定